

研究の窓

国民が政府に期待する社会保障

21世紀もはや12年目が終わろうとしている。日本社会を見渡すと、経済的にも政治的にも厳しい局面が続いている。このような中で人々は、社会保障について政府にどのような期待を寄せているのだろうか。「日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Survey : JGSS)」のデータを基に、2000年から2012年までの人々の意識の変化を見てみよう。JGSSは、人々の意識や行動を把握する横断的社会調査を2年毎に実施し、データ公開を進めてきたプロジェクトである。対象者は、20～89歳の男女数千人であり、面接法と留置法を併用している（詳細は、<http://jgss.daishodai.ac.jp>）。

JGSSでは、さまざまな分野に亘って人々の意識を尋ねているが、この12年間に最も大きく変化したのが、社会保障に関する意識である。「高齢者の生活保障（生活費）」については、2000年には、「個人や家族の責任」であるとする人が25%、「国や自治体の責任」とする人が34%であった。しかし、2002年には半数弱が「国や自治体の責任」と考えるようになり、2006年には6割を超えた。2012年時点で、56%が「国や自治体の責任」、16%が「個人や家族の責任」としている。一方、「高齢者の医療・介護」については、2000年時点で、すでに4割の人が「国や自治体の責任」としており、「個人や家族の責任」と考える人は2割を切っていた。「国や自治体の責任」とする人は、「生活保障」と同様に2002年に急増して6割弱に達し、2006年には7割を超えた。2012年には、「個人や家族の責任」であるとする人は1割に満たない。

「高齢者の医療・介護」について、どのような層で意識が変化したのかを2000年と2008年で比較すると〔穴戸（2009）・岩井（2011）〕、「国や自治体の責任」と考える人の増加は、性別にかかわらず生じており、高校卒以上や有配偶者で意識の変化が大きく、とくに70歳以上で大きく変化した。また、子どもと同居している層や親と同居している層は、同居していない層よりも、意識の変化が大きかった。「介護保険法」は、1997年に自民党・社会党・さきがけの3党連立政権が成立させたものであるが、無党派層よりは、自民党や民主党などの支持政党をもつ層の方が意識の変化が大きい。このように従来、家族による介護を支持していた層においても、「介護の社会化」意識が、介護保険制度施行後に広く浸透したと言える。

「一般に、三世代同居は望ましい」とする人の割合は、この12年間を通して66%前後と変わらず、「年老了親の世話」の責任は「子ども全員」にあると考えている人も、2006年に依然6割を占めている。人々は高齢者への責任を投げ出したわけではないが、現実問題として、高齢者自身もその家族も、生活費は国による年金制度で確保されるべきであり、医療と介護は、医療保険と介護保険によって支えられるべきであるという前提に立ちつつある。

一方、「子どもの教育」と「保育・育児」については、「高齢者」の場合ほど急激ではないが、最初に尋ねた2002年以降、「国や自治体の責任」であるという回答が増えている。2002年には、「保育・育児」は「個人や家族の責任」とする人が61%で、「国や自治体の責任」は12%に過ぎなかった。「教育」についても、その割合は、57%と14%であった。しかし、いずれについても、2005年には、「個人や家族の責任」が半数以下に後退し、4人に1人は「国や自治体の責任」と考えるようになった。この変化は、急速に進行する少子化に、社会全体が対応するべきだという観点から、国や自治体に加えて、企業も責務を負わねばならないと定めた「次世代育成支援対策推進法」が2003年7月に施行され、子育てについての社会的議論が高まったことと関連しているのであろう。「保育・育児・教育」が「国や自治体の責任」とする割合は、その後も漸増し、2012年時点では3割前後に達している。ただし、「高齢者」とは異なり、現時点ではまだ「個人や家族の責任」と考える人が4割弱を

占める。

「子どもの保育・育児」については、学歴、婚姻状態、子や親との同居の有無の要因とは関係なく、意識の変化が進行していた。ただし、女性よりは男性において、無党派層を含め自民党以外の支持者において、保育・育児の社会化意識が進行していた。これまで家族が担ってきた機能を、公的機関を中心とした社会で担ってほしい（担ってゆくしかない）という意識が国民の広い層に浸透している。

責任の所在についてのこれらの意識の変化と連動するように、政府の支出に関する意見もこの間に変化している。2010年には、「社会保障・年金」への支出を増やすべきという意見は6割を超え、「教育」への支出の増加支持も4割を超えている。「高校授業の無償化」には55%が賛成していた。

国民は、社会保障に関して、国に要求しているばかりではない。社会における収入格差が広がらないために、税の負担が増えることも覚悟している人々が少なくない。「政府は、裕福な家庭と貧しい家庭の収入の差を縮めるために、対策をとるべきだ」という意見には、2000年時点でも過半数が賛成しており、反対は12%にすぎない。賛成の割合は、リーマンショック直後の2008年末に6割に上昇し、2012年時点でも過半数を超えている。福祉と税負担のバランスについては、「増税をしても、福祉などの公共サービスを充実させるべき」という意見への支持は2003年に既に6割近くを占め、リーマンショック後7割に迫り、2010年時点でも同様である。所得税の負担感については、「自分に課せられている所得税は高い」と感じている人が、2000年から一貫して55%前後を占めているが、それでも、「消費税をどのくらいにすべきだと思うか」と尋ねられれば、2010年には34%の人が、2012年には39%の人が6%以上にすべきだと回答しており、5%よりも下げるべきだと考えている人は1割である。

国や自治体は、国民のこの覚悟と期待にどのように応えるのだろうか。

本刊の特集は、「社会的サポート・ネットワークと社会保障」である。この分野は、公衆衛生、疫学、心理学、社会学、経済学、老年学、地理学、都市工学などのさまざまな分野において、互いに影響しながら急速に研究が蓄積されつつある。収録論文を読ませていただき、手前みそながら、JGSSがデータ面でこの分野の研究に貢献していることを知ることになった。JGSS-2003では、池田謙一氏、中尾啓子氏、安野智子氏と共に、アメリカの1985年のGSSを参照しながら、「重要なことの相談相手」に加えて、「仕事のアドバイスをもらう人」と「政治の話をする人」のネットワークをとらえ、さらに3つのネットワークの相互関係をとらえることに挑戦し、ネームジェネレータに加えて、ポジションジェネレータも組み込んだ。

その後も、研究者の関心の高まりを反映するように、リソースジェネレータは、JGSS-2005以降のすべての調査に組み込んでいる。JGSSが、GSSタイプの調査を行っている韓国、中国、台湾のチームと共同で2006年から実施している、「東アジア社会調査（East Asian Social Survey：EASS）」の2010年のテーマは健康状態と健康行動、2012年は社会的ネットワークと社会関係資本である。これらのデータが、「社会的サポート・ネットワーク」の研究に寄与することを大いに期待する。

穴戸邦章 (2009)「介護の社会化に関する意識変化の研究」『第19回日本家族社会学大会報告要旨』pp.26-27.

岩井紀子 (2011)「JGSS-2000～2010からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』23 (1), pp.30-42.

岩 井 紀 子

(いわい・のりこ 日本版総合的社会調査共同研究拠点・大阪商業大学JGSS研究センター長)